

# 経団連自主行動計画ファクトシート

## 概 要

「経団連環境自主行動計画」(Keidanren Voluntary Action Plan) は、日本の産業団体である「経団連」が作成した、政府との達成約束のない環境関係行動計画\*。1997年に始まり、現在、気候変動対策について、エネルギー産業と鉱工業・建設業においては35業界が参加。エネルギー起源・工業プロセス起源CO<sub>2</sub> (90年の日本全体のCO<sub>2</sub>排出量の44%にあたる\*\*)を2010年までに1990年レベルに安定化させる目標を掲げている。

35業種は、CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出原単位、エネルギー消費量、エネルギー原単位など独自の目標を選択している。原単位目標をとる業界は、生産指標も任意に設定している。経団連計画はこれら業界ごとの目標を単に足し合わせものである。

この計画は、政府の政策である「京都議定書目標達成計画」に位置づけられているが、政府と協定を結んだものではなく、その目標水準の根拠を公開して討議したこともない。

経団連はこの自主行動計画を理由に、日本における温室効果ガスの排出削減に実効性のある政策導入に反対してきた。この計画を評価するにあたっては、導入が阻まれてきた環境税や排出量取引制度で達成される水準より優れているか否かが評価軸になる。

\*気候変動、廃棄物、環境管理、海外進出における環境配慮などからなる。

\*\*経団連傘下の電事連が経団連以外に供給した電力分相当のCO<sub>2</sub>は含まない。この分を入れると59%の排出になる。

気候ネットワーク 京都事務所 京都市中京区高倉通四条上がる 高倉ビル3階

TEL 075 254 1011 <http://www.kiconet.org/>

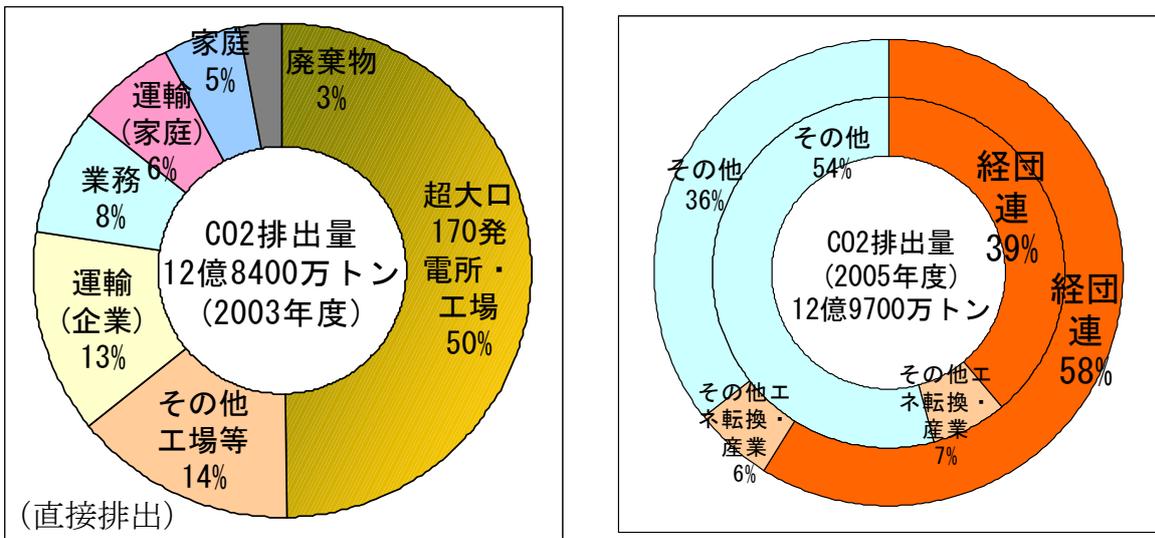
東京事務所 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門ウッドフィールド2階

TEL 03 3263 9210

# 結 論

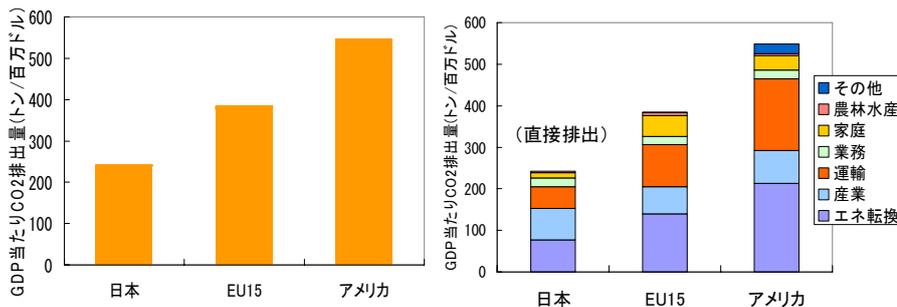
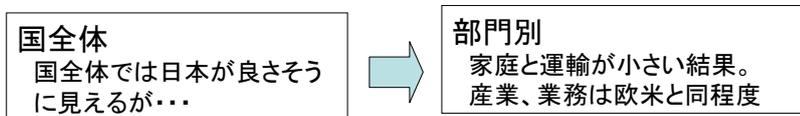
- ・ その業界に都合のよい指標と低い目標水準を選択
- ・ 石炭増加を容認、温暖化対策に逆行
- ・ 産業部門のエネルギー効率は必ずしも高くない。また工場ごとの効率は不明
- ・ 総量目標と原単位目標が混在し、達成見通しの予測が困難で、目標達成の担保措置なし
- ・ フォローアップでもデータが開示されず

## 1. 製造業中心の日本のCO2排出構造の特徴



## 2. 省エネ世界1日本の実態は家庭と運輸の小エネ

エネルギー消費の少ない家庭、運輸が日本の省エネ水準のもと。産業は欧米と同程度。



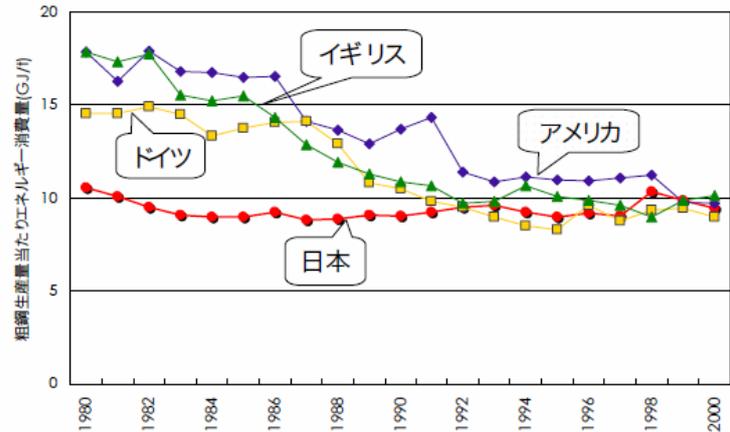
(2004年、CO2排出量=日本・EU・アメリカが気候変動枠組条約に提出した温室効果ガス排出目録、GDP=Energy balances of OECD Countries 2003-2004)



## 5. 日本の産業は省エネ世界一？

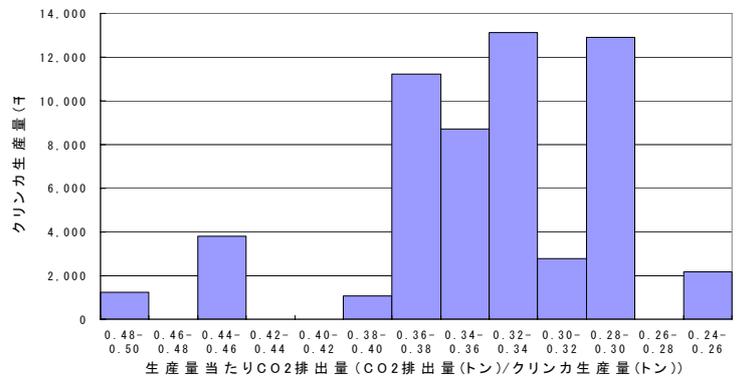
### (1) 業種ごとのエネルギー効率化は欧米と同等

右は日本の鉄鋼業のエネルギー効率をアメリカ、イギリス、ドイツと比較（環境省、2004）したもの。日本の鉄鋼業は、第二次石油危機当時は他を引き離していたが、その後四半世紀にわたり改善は見られず、欧米に追いつかれた。



### (2) 事業所ごとの効率ばらつき不明

右はセメント工場のエネルギー効率、CO<sub>2</sub> 原単位の工場ごとのばらつき（気候ネットワーク試算）。経団連はこうした工場ごとの削減余地を開示していない。



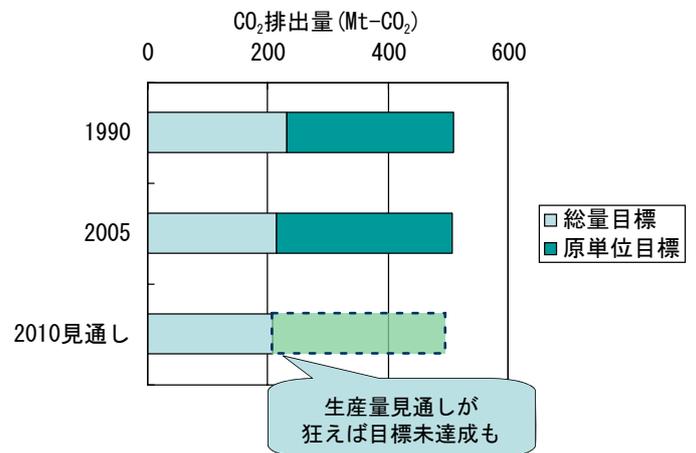
イギリスやオランダは政府と企業・業界との協定で「利用可能な最良の技術」(best available technology)導入を求めている。

政府は自主計画を「フォローアップ」しているが、データの開示がないまま工場毎に改善を求めるしくみもない。

## 6. 達成危うし

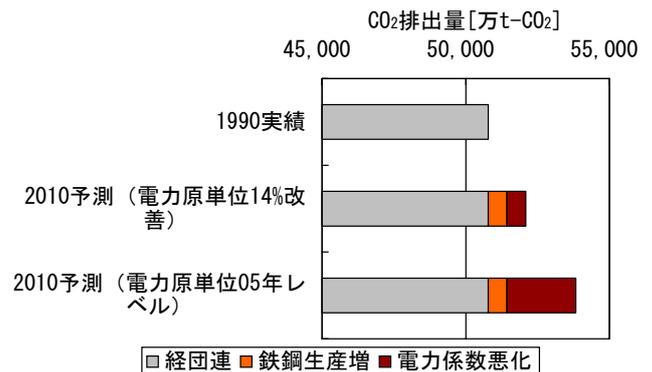
### (1) 総量目標と原単位目標が混在

経団連計画は、総量目標をもつ業界と原単位目標をもつ業界が混在している。生産量の増加が予想される業界の多くは原単位目標で、生産量が増加すれば経団連全体の総量目標は達成できない。



### (2) 電力業と鉄鋼業で目標達成が危うい

経団連計画の2大排出産業である鉄鋼業と電力業がいずれも達成が危うい。前者は生産量見通しに、後者は原発の設備利用率を未だかつて達成したことのない87-88%まで上げるとの計画の実現性が危ういため。2002年以降の設備利用率の実績は60-70%である。



### (3) 政策担保なし

日本政府は目標達成の担保のないまま、政府の「京都議定書目標達成計画」に位置づけ、炭素税や排出量取引などの政策強化を先送りしてきている。